

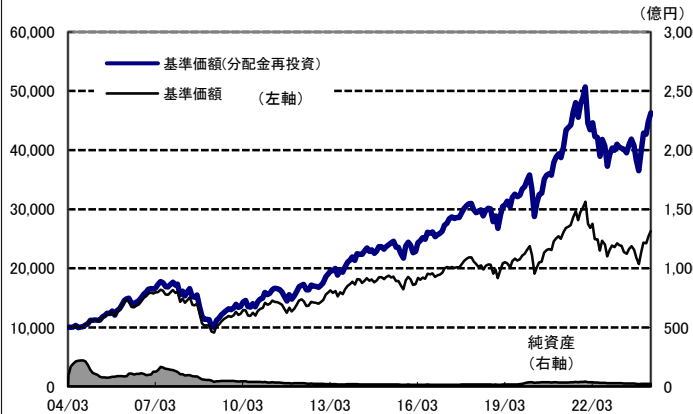


運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 26,291円

※分配金控除後

純資産総額 23.9億円

- 信託設定日 2004年3月26日
- 信託期間 2029年4月10日まで
- 決算日 原則 4月10日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.3%
3ヵ月	8.0%
6ヵ月	20.5%
1年	14.9%
3年	14.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年4月	900円
2022年4月	1,200円
2021年4月	1,200円
2020年4月	550円
2019年4月	650円

設定来 363.0%

設定来累計 10,750円

設定来=2004年3月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年3月29日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	60.1%
カナダ	10.2%
イギリス	5.7%
ジャージー	4.5%
フランス	3.5%
その他の国・地域	14.3%
その他の資産	1.6%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	97.6%
その他の通貨	2.4%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
装置製造・エンジニアリング	61.8%
環境マネジメント・サービス	20.9%
上下水道ビジネス	15.7%
ミネラル・ウォーター	0.0%
その他の業種	0.0%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
XYLEM INC	アメリカ	5.0%
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	アメリカ	4.6%
FERGUSON PLC	ジャージー	4.5%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	4.1%
WASTE CONNECTIONS INC	カナダ	4.1%
CORE & MAIN INC-CLASS A	アメリカ	4.0%
WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	3.7%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	3.5%
PENTAIR PLC	アイルランド	3.5%
ECOLAB INC	アメリカ	3.3%
合計		40.3%

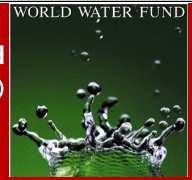
組入銘柄数 : 47 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

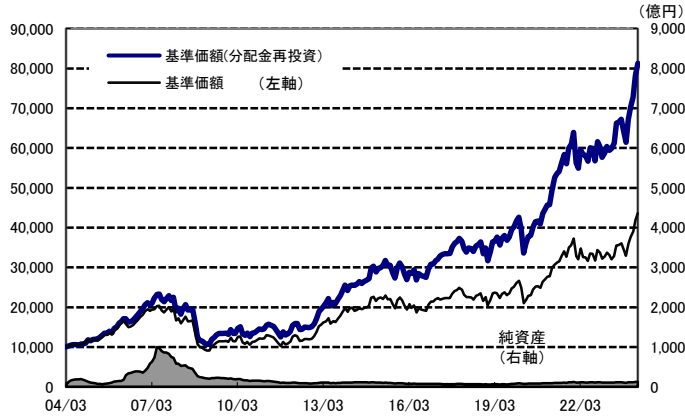


運用実績

2024年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 43,616円

※分配金控除後

純資産総額 127.9億円

- 信託設定日 2004年3月26日
- 信託期間 2029年4月10日まで
- 決算日 原則 4月10日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	4.1%
3カ月	15.9%
6カ月	26.2%
1年	36.9%
3年	64.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2023年4月	1,300円
2022年4月	1,500円
2021年4月	1,200円
2020年4月	650円
2019年4月	750円

設定来 713.4%

設定来累計 13,260円

設定来=2004年3月26日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年3月29日 現在

国・地域別配分		通貨別配分		業種別配分	
国・地域	純資産比	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
アメリカ	60.1%	アメリカ・ドル	78.5%	装置製造・エンジニアリング	61.8%
カナダ	10.2%	ユーロ	6.7%	環境マネジメント・サービス	20.9%
イギリス	5.7%	イギリス・ポンド	5.8%	上下水道ビジネス	15.7%
ジャージー	4.5%	カナダ・ドル	3.6%	ミネラル・ウォーター	0.0%
フランス	3.5%	スイス・フラン	1.7%	その他の業種	0.0%
その他の国・地域	14.3%	その他の通貨	3.8%	その他の資産	1.6%
その他の資産	1.6%			合計	100.0%
合計(※)	100.0%				

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2024年3月29日 現在

銘柄	国・地域	純資産比
XYLEM INC	アメリカ	5.0%
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	アメリカ	4.6%
FERGUSON PLC	ジャージー	4.5%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	4.1%
WASTE CONNECTIONS INC	カナダ	4.1%
CORE & MAIN INC-CLASS A	アメリカ	4.0%
WASTE MANAGEMENT INC	アメリカ	3.7%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	3.5%
PENTAIR PLC	アイルランド	3.5%
ECOLAB INC	アメリカ	3.3%
合計		40.3%

組入銘柄数 : 47銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)<sup>※</sup>で、3.85%上昇しました。

○米国株式市場は上旬から中旬にかけて、AI(人工知能)向け半導体の対中国輸出について米国政府が規制を強化するとの観測などから下落する局面があったものの、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が利下げ開始に前向きな見解を示したことなどが好感され、上昇しました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)において経済が好調さを持続するとの見方が示された一方、2024年の政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○欧州株式市場は上旬から中旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)がインフレ率が一段と鈍化したとの認識を示し、政策金利を据え置いたことなどから、上昇しました。下旬は、スイス国立銀行(中央銀行)が政策金利を引き下げたことや、3月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。なお、月間では上昇となりました。

○水関連企業(現地通貨ベース)の株価は、株式市場を上回る上昇となりました。装置製造・エンジニアリングセクターでは、先月に続いて特に地方自治体のインフラ関連の銘柄が堅調でした。環境マネジメント・サービスセクターもコンサルティング関連の銘柄中心に上昇しました。上下水道ビジネスセクターは、全体として小幅な上昇にとどまりました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は、Aコースは3.30%の上昇、Bコースは4.07%の上昇となりました。

○保有上位銘柄ではコア&メインやペンテアなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

○主な売買では日本の水処理装置・設備の製造・販売などを行なう企業の株式を新規に組み入れました。また、米国のソフトウェア開発企業の株式などを買い増し、コア&メインなどを一部売却しました。

## 今後の運用方針 (2024年3月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○当ファンドは、ディフェンシブ(景気に左右されにくい)銘柄を中核に据え、幅広く投資機会を見出していくと同時に、製造業関連の経済指標の好転を捉えるべく、景気敏感な銘柄にもバランス良く投資していきます。引き続き、装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターの双方を中心に、バリュエーション(投資価値評価)や成長力などの観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築していく考えです。

○今後も、個別銘柄の選択に重点をおいた運用を継続します。足元の市場のボラティリティ(価格変動性)の高まりは個別銘柄のミスプライス(誤った値付け)を引き起こし、魅力的な投資機会を与えるものと考えます。引き続き装置製造・エンジニアリングセクターと上下水道ビジネスセクターを中心としたバーベル型の運用(景気回復に伴って業績の回復が期待されるセクターと景気に左右されにくく、安定した業績を維持するセクターの保有)を行なっていきます。

○中長期的には、世界的な環境規制の強化、新興国の人口増加、温暖化の影響から気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題などが、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。このように水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、世界的に事業展開を行なう水関連銘柄のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)は堅調であると考えます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年3月29日現在

銘柄	業種	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1 XYLEM INC ザイレム	装置製造・エンジニアリング	上下水道関連会社。集水、給水、利用から自然に戻るまでの循環全体に適用される上下水道用機器の開発および生産を行なう。 水処理システム、水漏れ検知システム、自治体向け水道関連部品、水質監視システムなど、重要な水関連のエンジニアリング製品とアプリケーションを幅広く設計、製造している。水資源は供給に制約のある中で、人口増加や経済成長によって需要は増加傾向にある。そのため製品やサービスを通じて水ソリューションを提供する企業には、長期的に成長機会があると考える。
2 REPUBLIC SERVICES INC リパブリック・サービス	環境マネジメント・サービス	一般廃棄物処理会社。米国で無害固形廃棄物の収集、処理サービスを手掛ける。 主に廃棄物の収集・運搬・リサイクルのサービスを提供し、廃棄物処理場、リサイクルセンター、生ごみ堆肥化施設、再生可能エネルギープロジェクトなどのネットワークを有する。都市化の進展と環境品質基準の厳格化により、廃棄物の専門的処理や管理は、環境の維持や円滑な社会活動にとって重要となっている。このような事業に従事する企業は、今後高い成長を遂げると考える。
3 FERGUSON PLC ファーガソン	装置製造・エンジニアリング	空調・工業用品販売会社。暖房・換気、製造、設備供給、住宅建設向けの各製品を提供する。 スマートでエネルギー効率の高い給水や空調などにより、エネルギーや水の消費量を削減し、安全で健康的な環境を実現する配管や暖房製品などを提供する。エネルギー資源の安定的な維持・確保の問題のほか、地球温暖化などを背景にした干ばつによる水不足や経済発展にともなう水質の劣化などが問題となる場面が多くなっている。このような課題を解決する同社の技術に対しては、今後長期的に大きな需要があると考える。
4 THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモフィッシャーサイエンティフィック	装置製造・エンジニアリング	科学関連製品メーカー。科学機器、消耗品、および化学品を製造する。 製薬会社の新薬開発、医療機関の臨床診断、環境・水質監視のための分析機器や研究のための機器を製造・販売する。先進国の地表水のほとんどは微量汚染物質で汚染されており、新興国でも水質汚濁が拡大している。こうした環境問題の解決のため、各国・地域で環境に関する規制が強化されていくなかで、水質の測定及び監視を可能にする同社のシステムは、地球環境維持のために重要な役割を果たすことが期待されており、今後の需要が見込まれる。
5 WASTE CONNECTIONS INC ウエスト・コネクションズ	環境マネジメント・サービス	ごみ処理会社。商工業、住宅向けに固形無害廃棄物の収集サービスを提供する。 主に地方自治体向けに非有害固形廃棄物の収集、移送、処分、リサイクルなどのサービスを提供。効率的な事業運営を背景に買収によって事業地域を拡大させている。都市化の進展と環境品質基準の厳格化により、廃棄物の専門的処理や管理は、環境の維持や円滑な社会活動にとって重要となっている。このような事業に従事する企業は、今後高い成長を遂げると考える。
6 CORE & MAIN INC-CLASS A コア&メイン	装置製造・エンジニアリング	インフラストラクチャ系の製品やサービスを提供する企業。上下水道、排水、雨水および関連サービスを手掛ける。 地方自治体・民間の水道事業者・住宅および非住宅向けに、上下水道・排水・雨水・防火などの製品及び関連サービスの販売・提供を行なう。人口増加・経済成長が継続するなかで水資源への需要は高まっており、水質の管理・維持が重要な課題となっている。製品・サービスを通じて、水資源の有効活用に貢献するソリューションを提供する同社は、長期的な成長が期待できる。
7 WASTE MANAGEMENT INC ウエスト・マネジメント	環境マネジメント・サービス	廃棄物管理サービス会社。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、および廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。 廃棄物の収集・運搬、リサイクルに加えて、埋立地ガスからの再生可能エネルギーの生成、食品廃棄物の処理などを中心とした環境ソリューションの提供を行なっている。都市化の進展と環境品質基準の厳格化により、廃棄物の専門的処理や管理は、環境の維持や円滑な社会活動にとって重要となっている。このような事業に従事する企業は、今後高い成長を遂げると考える。
8 VEOLIA ENVIRONNEMENT ヴェオリア・エンバイロメント	上下水道ビジネス	資源管理の最適化を行なうサービス会社。水、廃棄物、およびエネルギー管理ソリューションを設計、提供する。 上下水道やその他の水関連サービスを提供するほか、省エネルギー・サービス、廃棄物処理、リサイクルサービスも提供する。上下水道のインフラの老朽化が進み、水質に関する基準の高度化・複雑化が進出し、民間資本による投資と水ネットワーク管理の能力が必要とされている。地方自治体の財政問題から上下水道の民営化が進められており、水関連サービスを提供する企業には、豊富な事業機会があると考える。
9 PENTAIR PLC ペンテア	装置製造・エンジニアリング	グローバルな水道会社。住宅、商工業、インフラ、および農業向けにスマートで持続可能な水道ソリューションを幅広く提供する。 エネルギー効率の高い家庭用および業務用プール設備、圧力タンク、コントロールバルブ、活性炭や従来型のろ過製品などの水処理システムの設計、製造、販売を行なう。安全な水への持続可能なアクセスを提供するため、2007年以来、数多くの「安全な水」プログラムを実施しており、開発途上国を中心に清潔で安全な飲料水を提供している点を評価。
10 ECOLAB INC エコロラボ	装置製造・エンジニアリング	衛生サービス会社。食品、ヘルスケア、ホスピタリティ、工業、石油・ガス市場の顧客を対象に、水、衛生、および感染予防ソリューションを提供。 水の使用量やCO2排出量削減のためのソリューションを提供し、水とエネルギー使用の最適化・業務効率の改善・サステナビリティ(持続可能性)の向上などに貢献している。世界的に水不足が懸念されるなかで事業を通じてウォーター・スチュワードシップ(責任ある水資源管理)を推進しており、中長期的な成長が見込まれる。

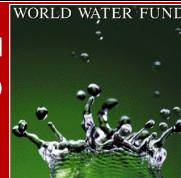
(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、ピクテからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG<sup>\*</sup>を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。  
※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

## ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の株式を実質的な主要投資対象<sup>\*</sup>とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、世界の水関連企業の株式を主体に、空気関連企業の株式も加えて投資を行なうことを基本とします。
  - ファンドにおけるサステナブル投資 ■  
ファンドでは、清潔で安全かつ持続可能な水の供給や大気汚染の抑制に貢献すると考えられる水関連企業や空気関連企業に投資を行いません。  
また、同銘柄への投資比率は純資産総額の3分の2以上を維持することを基本とします。
- 銘柄選定にあたっては、投資対象企業の中から、高い成長が期待される企業、または安定した収益が期待される企業の株式を、ボトムアップの観点で調査・分析し、バリュエーションを勘案して投資銘柄を選定します。
  - スチュワードシップ方針 ■  
ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社がエンゲージメントを担当します。  
\* ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイおよびピクテ・ジャパン株式会社のエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのステュワードシップ方針」にある「ワールド・ウォーター・ファンド」の「ステュワードシップの方針はこちら」より、ピクテ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。  
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。  
※ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ワールド・ウォーター・ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」、「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・ジャパン株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2029年4月10日まで(2004年3月26日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則4月10日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換価価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。  
野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
<受託会社> みずほ信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# ワールド・ウォーター・ファンド Aコース／Bコース

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。